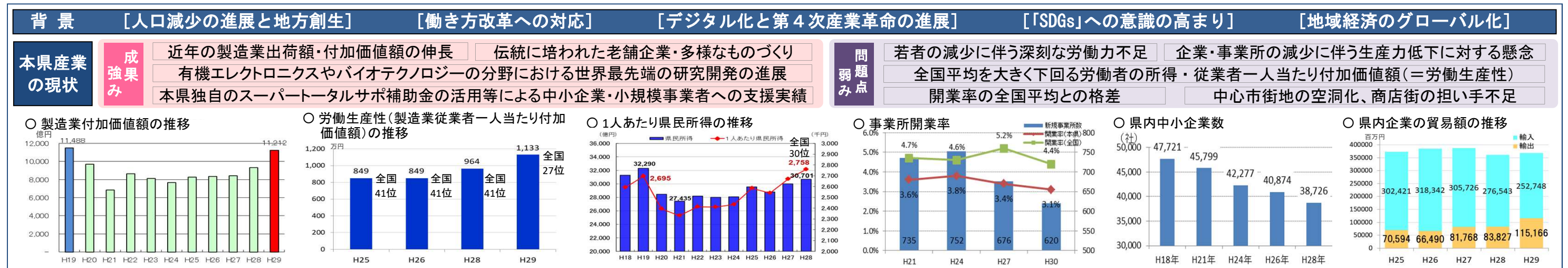


山形県産業振興ビジョン〔令和2年度～令和6年度〕の概要

資料 1



第4次山形県総合発展計画

～これからの県づくりの基本的考え方～
県民一人ひとりの希望を実現して、真の豊かさ、生きがい・幸せを
実感でき、持続的に発展する「新しいやまがた」の創造

「県づくりの基本方向」に
よる5つの政策の柱のうち
主に産業経済に関する施策

次代を担い地域を支える人材の育成・確保

高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化

主要課題

若者の定着・回帰と多様な人材の確保
地域経済を支える企業活動の維持・発展
誰もが活き活きと働くことができる労働環境の整備

県内企業の生産性・収益性の向上
労働者の賃金水準と所得の向上
県内経済の好循環を確立

社会変化・技術革新への対応
不安定な国際情勢への対応
国内外の新たな市場の獲得

基本目標

CHALLENGE
CHANGE to CHANCE

新時代を担う本県の多様な「チカラ」を結集してイノベーションを加速し、
国内外の変化や新たなビジネスチャンスに対応した高付加価値産業構造の確立をめざす

対応の方向

新時代を担う人材の育成・確保と新規創業の促進

すべての産業の基盤となる多様な人材の育成・確保とワークライフバランスの推進を図るとともに、地域経済の活力となる新規創業や企業の新事業創出を促進する。

事業所開業率 目標値：3.8%

新時代を支える企業収益と県民所得の向上

県内企業の生産性と付加価値を高め、収益性の向上を図るとともに、正社員化等による賃金の底上げ、県民の所得向上を図り、県内経済の好循環を実現する。

1人あたり県民所得の全国順位 目標値：25位

新時代に対応した本県産業の競争力強化

新時代に対応した産業集積とものづくり産業の基盤強化により、様々な変化に力強く対応する産業構造を確立するとともに、県産品の新たな市場を創出して「地産外商」を加速し、本県産業全体の競争力を強化する。

製造業付加価値額 目標値：1兆4,000億円
製造業従事者1人あたり付加価値額 目標値：1,400万円

実現に向けた施策展開

朱書きの部分は、第4次山形県総合発展計画の方向性を踏まえ、新たに取り組む施策

【施策①】産業人材の育成・確保

- (1) 若者の県内定着・回帰、U・Iターンの促進
- (2) 外国人材を含めた多様な人材の活躍促進
- (3) 専門性の高い人材の育成・活躍の場の創出
- (4) 魅力のある企業・職場環境等、受け皿の整備

【施策②】スタートアップ(創業)や企業等の新たな取組みの促進

- (1) スタートアップ(創業)の促進
- (2) 社会・市場の変化や急速な技術の進歩に対応した県内企業による新たな事業展開の促進
- (3) まちづくり、中心商店街の賑わい創出
- (4) 地域を支える個店や商店街の魅力アップ
- (5) 観光分野と連携した賑わい創出

【施策③】労働者の処遇改善・多様な働き方の促進

- (1) 労働者の雇用の安定と所得の向上
- (2) 正社員化の促進
- (3) 副業や兼業など多様な働き方の推進

【施策⑤】ものづくり産業の競争力強化

- (1) 成長分野を見据えた本県ものづくりの構造転換の促進
- (2) 世界最先端技術（有機エレクトロニクス、バイオテクノロジー）を活かした産業集積による拠点形成
- (3) ものづくり企業の技術力や提案力などの基盤強化
- (4) 先端技術（IoT・AI・ロボット等）を活用した生産性の向上

【施策⑦】新時代を切り拓く産業活力の創出

- (1) 本県の多様な強みを活かした独自の成長モデルの形成
- (2) 超スマート社会「Society5.0」や持続可能な開発目標「SDGs」の進展を見据えた新たな産業の創出

【施策④】中小企業・小規模事業者の生産性向上と経営基盤の強化・事業承継の促進

- (1) 生産性向上の推進
- (2) 経営基盤の強化・事業承継の促進
- (3) 「SDGs」への対応促進

【施策⑥】県産品の販路拡大、国際物流の強化

- (1) 県産品全体のブランドイメージの向上・定着
- (2) 国内外への流通・販売網の構築による「地産外商」の加速、県内消費の拡大
- (3) 県産品の輸出拡大・戦略的な海外展開
- (4) ものづくり企業の海外取引の拡大
- (5) 酒田港を核とした物流網の強化

- (3) 地域中核企業の創出や企業間ネットワークの構築
- (4) 企業の本社機能や研究開発部門の誘致推進
- (5) 新しい時代の産業を支える多様な人材の創出